平成 １３ 年 ３月期　　決算短信（連結）　　平成１３年　５月１７日

上 場 会 社 名　日本航空株式会社　　上場取引所　東証、大証、名証　各市場第１部
コ ー ド 番 号　９２０１　　本社所在都道府県　東京都
問 合 せ 先　責任者役職名　資金部長
氏　　名　西松　遙　　ＴＥＬ　（０３）５４６０－３１９１

決算取締役会開催日　平成13年５月17 日
米国会計基準採用の有無　　無

１．平成１３年３月期の連結業績（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

(1)連結経営成績

（注）百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
平成	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年３月期	1,703,773	(6.6)	78,639	(75.2)	53,311	(137.6)
12年３月期	1,598,516	(2.1)	44,887	(36.6)	22,440	(△39.8)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
平成	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年３月期	41,021	(107.8)	23 06	23 02	16.2	2.9	3.1
12年３月期	19,740	(△26.3)	11 10	11 10	8.7	1.2	1.4

(注)①持分法投資損益　平成13年３月期　258 百万円　平成12年３月期　1,980 百万円
②期中平均株式数（連結）　平成13年３月期 1,779,192,855 株　平成12年３月期 1,778,850,568 株
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
平成	百万円	百万円	%	円 銭
13年３月期	1,801,855	267,654	14.9	150 12
12年３月期	1,911,177	237,903	12.4	133 74

（注）期末発行済株式数（連結）平成13年３月期 1,782,915,444 株　平成12年３月期 1,778,853,860 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
平成	百万円	百万円	百万円	百万円
13年３月期	129,098	△19,409	△179,012	121,972
12年３月期	87,326	7,012	△86,397	189,715

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　143 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　23 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　(新規)　5 社　(除外)　5 社　持分法　(新規)　2 社　(除外)　2 社

２．平成１４年３月期の連結業績予想（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	1,770,000	43,000	25,000

(参考)１株当たり予想当期純利益（通期）　14円　02銭

企 業 集 団 の 状 況

当社グループが営んでいるおもな事業は航空運送事業、航空関連事業、旅行企画販売事業、ホテル・リゾート事業に分かれ、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

(1)航空運送事業　当社並びに子会社５社、関連会社１社が行っており、そのうち日本アジア航空㈱、日本トランスオーシャン航空㈱、㈱ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、㈱ジェイ エアを連結している。

(2)航空関連事業　以下のとおり、子会社１９７社、関連会社６１社、合計２５８社が行っている。

１．航空運送関連事業　旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社８８社、関連会社４４社が行っており、そのうち空港グランドサービス㈱、(株)ティエフケー、㈱日航エアポートエンジニアリング他４４社を連結している。

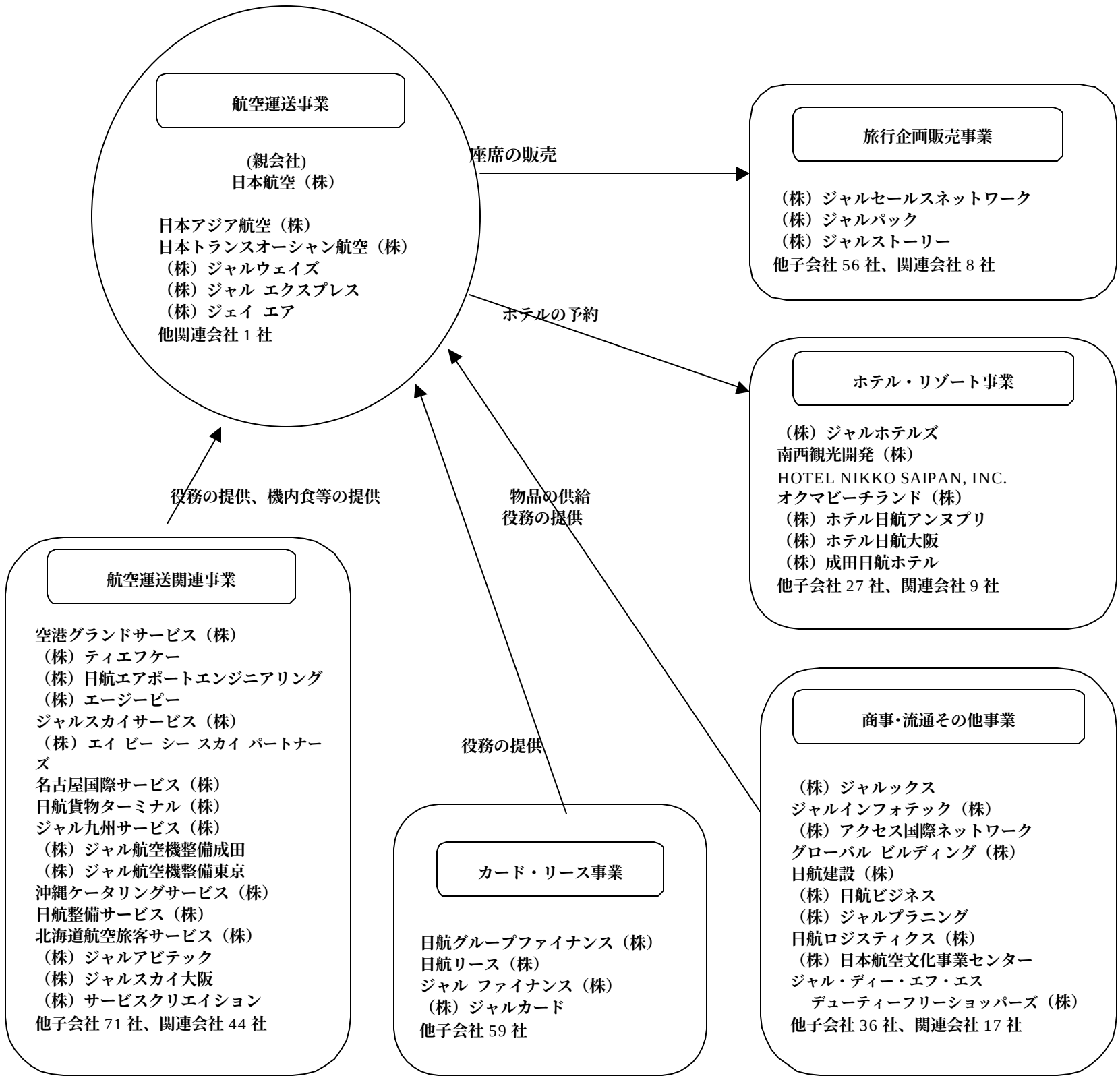
２．カード・リース事業　金融業、カード業、リース業を子会社６３社が行っており、そのうち日航グループファイナンス(株)、日航リース㈱、ジャル ファイナンス㈱、㈱ジャルカード他２社を連結している。

３．商事・流通その他事業　卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社４６社、関連会社１７社が行っており、そのうち㈱ジャルックス、ジャルインフォテック㈱、㈱アクセス国際ネットワーク、グローバル　ビルディング㈱、日航建設㈱、㈱日航ビジネス、㈱ジャルプラニング、日航ロジスティクス(株)、(株)日本航空文化事業センター、ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ㈱他１０社を連結している。

(3)旅行企画販売事業　当社及び子会社の日本アジア航空㈱、日本トランスオーシャン航空㈱、㈱ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、㈱ジェイ　エアによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社５９社、関連会社８社が行っており、そのうち(株)ジャルセールスネットワーク、㈱ジャルパック、㈱ジャルストーリー他４１社を連結している。

(4)ホテル・リゾート事業　子会社３４社、関連会社９社がホテル事業を行っており、そのうち㈱ジャルホテルズ他２０社を連結している。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



関係会社の状況

（単位　百万円）

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
（連結子会社）				%	%	%	人	人				
日本アジア航空株式会社	東京都品川区	4,310	航空運送事業	90.5	－	90.5	2	－	なし	連帯運送 整備業務受託 地上業務受託 一般管理業務受託	航空機賃貸借	なし
日本トランスオーシャン航空株式会社	沖縄県那覇市	4,537	航空運送事業	51.0	0.1	51.1	2	4	〃	連帯運送 整備業務受委託 地上業務受託 運航業務及びそれに伴う整備業務の管理の委託 販売業務受託	〃	〃
株式会社ジャルウェイズ	東京都品川区	3,000	航空運送事業	100.0	－	100.0	2	4	〃	整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 販売業務受託 一般管理業務受託	〃	〃
株式会社ジャル　エクスプレス	東京都品川区	5,800	航空運送事業	100.0	－	100.0	2	4	〃	連帯運送 整備業務受託 地上業務受託 運航訓練業務受託 運航業務及びそれに伴う整備業務の管理の委託 販売業務受託 一般管理業務受託	航空機賃貸借 事務所賃貸	〃
株式会社ジェイ　エア	広島県広島市	200	航空運送事業	100.0	－	100.0	2	2	〃	連帯運送 地上業務受宅 販売業務受託	なし	〃
空港グランドサービス株式会社	東京都大田区	474	空港内地上業務	98.0	0.6	98.6	2	2	〃	地上業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社ティエフケー	千葉県成田市	497	航空機内食の調製及び搭載	50.7	－	50.7	3	5	〃	航空機内食の購入	なし	〃
株式会社日航エアポートエンジニアリング	東京都大田区	315	特殊車両・整備用器材の整備	63.8	3.7	67.5	1	1	〃	整備業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社エイエイエスケータリング	大阪府泉南市	3,330	航空機内食の調製及び搭載	50.9	5.0	55.9	1	4	〃	航空機内食の購入	なし	〃
株式会社エージーピー　※6	東京都大田区	1,975	航空機用動力の供給、施設の維持管理	63.1	－	63.1	2	1	〃	航空機用動力の受入れ	〃	〃
日航関西ｴｱｶｰｺﾞ・ｼｽﾃﾑ株式会社	大阪府泉南市	123	輸入貨物上屋事業	53.4	－	53.4	1	3	〃	輸入貨物の保管	上屋賃貸	〃
ジャルスカイサービス株式会社	千葉県成田市	100	航空旅客・手荷物取扱業	56.8	42.2	99.0	－	2	〃	航空旅客取扱業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社エイ　ビー　シースカイ　パートナーズ	東京都中央区	100	航空手荷物取扱業他	51.0	－	51.0	－	1	〃	航空手荷物取扱業務委託	なし	〃
株式会社ジェイエフティ	東京都品川区	25	航空燃油業	100.0	－	100.0	1	4	〃	航空燃油購入	〃	〃
名古屋国際サービス株式会社	愛知県西春日井郡	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	－	51.0	1	4	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
株式会社ジャルプラザ	東京都千代田区	50	旅行業、物品販売業	57.0	43.0	100.0	－	5	〃	カウンター業務委託	〃	〃

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
INTERNATIONAL IN-FLIGHT CATERING CO., LTD.	アメリカ ホノルル市	千米ﾄﾞﾙ 2,208	航空機内食の調製及び搭載	56.7	－	56.7	1	2	〃	航空機内食の購入	〃	〃
日航貨物ターミナル株式会社	千葉県 成田市	50	航空貨物取扱業	41.0	39.0	80.0	1	1	〃	地上業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャル　ウィング	大阪府 泉南郡	50	航空旅客・手荷物取扱業	80.0	20.0	100.0	－	5	〃	航空旅客取扱業務委託	な　し	〃
INTERNATIONAL CATERING LTD.	イギリス スロー市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ 4,023	航空機内食の調製及び搭載	100.0	－	100.0	－	1	〃	航空機内食の購入	〃	〃
沖縄エアポートサービス株式会社	沖縄県 那覇市	33	空港内地上業務	62.4	21.1	83.5	－	－	〃	地上業務委託	〃	〃
ジャル九州サービス株式会社　※7	福岡県 福岡市	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	－	51.0	－	3	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
株式会社ジャル航空機整備成田	千葉県 成田市	40	航空機の機体整備事業	70.0	30.0	100.0	－	5	〃	整備業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャル航空機整備東京　※8	東京都 大田区	18	航空機の機体整備事業	66.7	16.6	83.3	－	2	〃	整備業務委託	〃	〃
沖縄ケータリングサービス株式会社	沖縄県 那覇市	25	航空機内食の調製及び搭載	40.0	20.0	60.0	－	2	〃	航空機内食の購入	な　し	〃
NIKKO INFLIGHT CATERING CO., LTD.	ｱﾒﾘｶ ﾛｽｱﾝｼﾞｪﾙｽ市	千米ﾄﾞﾙ 2,400	航空機内食の調製及び搭載	83.3	16.7	100.0	－	2	〃	航空機内食の購入	〃	〃
日航整備サービス株式会社	東京都 大田区	10	整備用工具・航空機部品の受払い・管理	70.0	30.0	100.0	－	2	〃	整備用工具・航空機部品の管理委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャルコス	東京都 品川区	20	航空旅客予約取扱業	100.0	－	100.0	1	3	〃	航空旅客予約取扱業務委託	〃	〃
北海道航空旅客サービス株式会社	北海道 千歳市	30	航空旅客・手荷物取扱業	55.0	－	55.0	－	4	〃	航空旅客取扱業務委託	な　し	〃
株式会社ジャルアビテック　※9	千葉県 香取郡	55	航空機用電装部品及び機体部品の整備	85.5	7.2	92.7	－	4	〃	機体部品の整備委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャルスカイ大阪	大阪府 豊中市	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	－	51.0	－	3	〃	航空旅客取扱業務委託	な　し	〃
株式会社サービスクリエイション	沖縄県 那覇市	30	航空旅客・手荷物取扱業	51.0	44.0	95.0	－	2	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
株式会社ジャルプラス	大阪府 大阪市	50	航空旅客予約・発券業務	100.0	－	100.0	－	3	〃	航空旅客予約・発券業務委託	〃	〃
日航エンジンテクノロジー株式会社	千葉県 成田市	350	航空機用エンジン部品の整備	100.0	－	100.0	－	3	〃	エンジン部品の整備委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャルウェイブ	千葉県 成田市	30	航空機運航関係業務	100.0	－	100.0	－	4	〃	航務業務委託	〃	〃
株式会社ケービーケー　※1 ※10	東京都 大田区	20	防災システム・環境保全システムの工事及び維持管理業務	81.3	－	81.3	－	1	〃	消防設備保守点検・工場排水処理装置の運用管理業務委託	〃	〃
JUPITER AIR LIMITED	ホンコン	千香港ﾄﾞﾙ 1,000	航空貨物取扱業	51.0	29.0	80.0	－	4	〃	航空貨物販売業務委託 航空貨物取扱業務委託	な　し	〃

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
JAL PASSENGER SERVICES AMERICA, INC.	ｱﾒﾘｶ ｴﾙｾｸﾞﾝﾄﾞ市	千米ﾄﾞﾙ 205	航空旅客取扱業	100.0	－	100.0	－	2	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
株式会社ジャルスカイ函館	北海道函館市	50	航空旅客取扱業	51.0	21.0	72.0	－	4	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
JAL HAWAII, INCORPORATED	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ 100	航空旅客・貨物取扱業	100.0	－	100.0	－	4	〃	航空旅客･貨物取扱業務委託	〃	〃
広島ケータリング株式会社	広島県豊田郡	100	航空機内食の調製及び搭載	40.0	40.0	80.0	－	4	〃	航空機内食の購入	〃	〃
株式会社アビックス長崎	長崎県長崎市	15	航空旅客取扱業	100.0	－	100.0	－	4	〃	航空旅客取扱業務委託	〃	〃
沖縄給油施設株式会社	沖縄県那覇市	100	航空機用燃料の給油施設の保有・賃貸	40.0	20.0	60.0	－	1	〃	燃料施設の利用	〃	〃
福島国際サービス株式会社	福島県石川郡	30	航空旅客・貨物取扱業	50.0	30.0	80.0	－	5	〃	航空旅客･貨物取扱業務委託	〃	〃
株式会社ジャルフロンティア	東京都大田区	50	航空旅客取扱業	100.0	－	100.0	1	4	〃	航空旅客取扱業務委託	事務所賃貸	〃
ジャル東北国際サービス株式会社	宮城県仙台市	10	航空旅客取扱業	100.0	－	100.0	－	4	〃	航空旅客取扱業務委託	な し	〃
株式会社ジャルカーゴセールス ※1	東京都品川区	50	貨物販売業	100.0	－	100.0	1	3	〃	日本地区の貨物販売業務委託	事務所賃貸	〃
PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION	ｱﾒﾘｶ ﾛﾝｸﾞﾋﾞｰﾁ市	千米ﾄﾞﾙ 1,000	航空燃油業	－	100.0	100.0	1	5	〃	航空燃油購入	な し	〃
関西空港グランドサービス株式会社	大阪府泉南市	120	空港内地上業務	－	100.0	100.0	1	1	〃	地上業務委託	〃	〃
ジャル ロイヤルケータリング株式会社 ※5	千葉県成田市	2,000	航空機内食の調製及び搭載	－	51.0	51.0	2	2	〃	航空機内食の購入	〃	〃
日本サービス株式会社	東京都大田区	12	航空機整備の補助作業	－	57.5	57.5	－	1	〃	な　し	〃	〃
ジェイサザンスカイサービス株式会社 ※1	沖縄県那覇市	20	空港内地上業務	－	100.0	100.0	－	1	〃	〃	〃	〃
株式会社ジャルセールスネットワーク	東京都品川区	3,250	航空券販売業務受託	100.0	－	100.0	3	9	〃	航空券販売業務委託	事務所賃貸	〃
株式会社ジャルパック	東京都品川区	900	アイル等海外旅行商品の企画販売	－	77.0	77.0	－	7	〃	航空座席の販売等	〃	〃
株式会社ジャルストーリー	東京都中央区	35	ジャルストーリー等国内旅行商品の企画販売	－	73.4	73.4	1	4	〃	航空座席の販売等	な し	〃
ジャパンツアーシステム株式会社	東京都目黒区	1,200	旅行業	－	93.9	93.9	－	11	〃	航空券の販売	〃	〃

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助(貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
北海道ツアーシステム株式会社	北海道札幌市	122	旅行業	—	93.0	93.0	—	5	〃	航空券の販売	〃	〃
ジャパンツアーシステム九州株式会社	福岡県福岡市	95	旅行業	—	100.0	100.0	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
大平洋航空サービス株式会社	沖縄県那覇市	48	旅行業	—	74.9	74.9	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
アジア旅行開発株式会社	東京都千代田区	50	センチュリー等海外旅行商品の企画販売	—	100.0	100.0	—	—	〃	なし	〃	〃
株式会社ジャルパックサービス	東京都港区	90	旅行業	—	100.0	100.0	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
ジェイ　インテル株式会社	東京都港区	10	航空券卸売業	—	100.0	100.0	—	4	〃	航空券の販売	〃	〃
株式会社ジェイ　プロ	東京都大田区	30	旅行日程表の作成・発送	—	100.0	100.0	—	3	〃	なし	〃	〃
JALPAK HOLDING U.S.A., INC.	ｱﾒﾘｶｴﾙｾｸﾞﾝﾄﾞ市	米ﾄﾞﾙ100	持株会社	—	100.0	100.0	—	1	〃	〃	〃	〃
PACIFICO CREATIVE SERVICE, INC. ※18	ｱﾒﾘｶｴﾙｾｸﾞﾝﾄﾞ市	千米ﾄﾞﾙ2,500	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC. ※11	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ1,000	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	航空券の販売	〃	〃
TRANS QUALITY, INC.	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ200	運送業	—	100.0	100.0	—	—	〃	なし	〃	〃
TOUR CREATE, INC.	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ10	土産物販売オプショナルツアー企画・販売・運営	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
CREATIVE GREETING SERVICE, INC.	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ10	旅行業	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
HAWAII HOTEL RESERVATION SYSTEM, INC.	アメリカホノルル市	千米ﾄﾞﾙ10	ホテルルームの卸販売	—	100.0	100.0	—	—	〃	〃	〃	〃
CREATIVE TOURS (EUROPE) B.V.	ｵﾗﾝﾀﾞｱﾑｽﾃﾙﾀﾞﾑ市	千ｵﾗﾝﾀﾞｷﾞﾙﾀﾞｰ2,000	持株会社	—	100.0	100.0	—	3	〃	〃	〃	〃
CREATIVE TOURS (HOLLAND) B.V.	ｵﾗﾝﾀﾞｱﾑｽﾃﾙﾀﾞﾑ市	千ｵﾗﾝﾀﾞｷﾞﾙﾀﾞｰ100	旅行業	—	100.0	100.0	—	4	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS LTD.	イギリスロンドン市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ96	旅行業	—	100.0	100.0	—	2	〃	航空券の販売	〃	〃
EURO CREATIVE TOURS (UK) LTD.	イギリスロンドン市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ80	旅行業	—	65.5	65.5	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃
JCT INTERNATIONAL (FRANCE) S.A.	フランスパリ市	千仏ﾌﾗﾝ1,000	旅行業	—	99.7	99.7	—	4	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE REISE GMBH	ﾄﾞｲﾂﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ市	千独ﾏﾙｸ200	旅行業	—	87.5	87.5	—	3	〃	航空券の販売	〃	〃

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助(貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
JALTOUR GMBH	ﾄﾞｲﾂ ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ市	千独ﾏﾙｸ 150	旅行業	―	100.0	100.0	―	7	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS DUSSELDORF GMBH	ﾄﾞｲﾂ ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ市	千独ﾏﾙｸ 250	旅行業	―	100.0	100.0	―	3	〃	航空券の販売	〃	〃
CREATIVE TOURS (SPAIN) S.A.	ｽﾍﾟｲﾝ ﾏﾄﾞﾘｯﾄﾞ市	千西ﾍﾟｾﾀ 30,000	旅行業	―	100.0	100.0	―	2	〃	航空券の販売	〃	〃
REISEBURO CREATIVE TOURS GES.M.B.H.	ｵｰｽﾄﾘｱ ｳｨｰﾝ市	千ｵｰｽﾄﾘｱ ｼﾘﾝｸﾞ 1,000	旅行業	―	75.0	75.0	―	2	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC. ※12	アメリカ グアム	千米ﾄﾞﾙ 1,450	旅行業	―	99.9	99.9	―	―	〃	な し	〃	〃
MICRONESIAN HOSPITALITY, INC.	アメリカ グアム	千米ﾄﾞﾙ 600	運送業	―	62.6	62.6	―	1	〃	〃	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL OCEANIA PTY LIMITED	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ｼﾄﾞﾆｰ市	千豪ﾄﾞﾙ 500	旅行業	―	100.0	100.0	―	2	〃	販売業務委託	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD. ※13	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 100	持株会社	―	100.0	100.0	―	1	〃	な し	〃	〃
ORIENT NETWORK (INTERNATIONAL) PTE LTD.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 100	統括会社	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
ORIENT NETWORK (SINGAPORE) PTE LTD.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 122	旅行業	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
CREATIVE TOURS (SINGAPORE) PTE LTD.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	千ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 100	旅行業	―	100.0	100.0	―	1	〃	航空券の販売	〃	〃
ORIENT DYNAMIC CO., LTD. ※19	ホンコン	千香港ﾄﾞﾙ 550	旅行業	―	100.0	100.0	―	―	〃	な し	〃	〃
ORIENT NETWORK (HONG KONG) LTD.	ホンコン	千香港ﾄﾞﾙ 500	旅行業	―	100.0	100.0	―	―	〃	〃	〃	〃
SATELLITE TOURS CO., LTD.	ホンコン	千香港ﾄﾞﾙ 750	旅行業	―	100.0	100.0	―	1	〃	航空券の販売	〃	〃
ORIENT NETWORK TOURS & TRAVEL (M) SDN. BHD. ※20	ﾏﾚｰｼｱ ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ市	千ﾏﾚｰｼｱ ﾘﾝｷﾞｯﾄﾞ 466	旅行業	―	100.0	100.0	―	―	〃	航空券の販売	〃	〃
株式会社 オリエント・ ネットワーク・ジャパン	東京都 渋谷区	10	旅行業	―	100.0	100.0	―	1	〃	な し	〃	〃
P.T. TAURINA TRAVAL JAYA	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ ｼﾞｬｶﾙﾀ市	千ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ ﾙﾋﾟｱ 500,000	旅行業	―	51.0	51.0	―	2	〃	航空券の販売	〃	〃
JALPAK INTERNATIONAL THAILAND CO., LTD. ※14	タイ バンコク市	千ﾀｲﾊﾞｰﾂ 6,000	旅行業	―	73.3	73.3	―	1	〃	航空券の販売	〃	〃
UNIVERSAL HOLIDAYS INC.	フィリピン マカティ	千ﾌｨﾘﾋﾟﾝ ﾍﾟｿ 3,400	旅行業	―	88.9	88.9	―	1	〃	航空券の販売	〃	〃

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
株式会社 ジェイセールス沖縄 ※1	沖縄県 那覇市	50	航空券販売 業務受託	―	100.0	100.0	―	4	〃	航空券販売 業務委託	事務所 賃　貸	〃
株式会社 ジャルホテルズ　※3	東京都 品川区	4,272	ホテルの経営 およびその 運営受託	90.7	―	90.7	2	5	〃	ホテル 予約業務	な　し	〃
南西観光開発 株式会社	沖縄県 石垣市	3,000	ホテルの経営	54.2	22.5	76.7	―	3	〃	な　　し	〃	〃
HOTEL NIKKO SAIPAN, INC.	サイパン	千米ﾄﾞﾙ 21,810	ホテルの経営	82.6	4.4	87.0	―	3	〃	〃	〃	〃
オクマビーチランド 株式会社	沖縄県 国頭郡	1,080	ホテルの経営	43.5	50.9	94.4	―	4	〃	〃	〃	〃
株式会社 ホテル日航アンヌプリ	北海道 虻田郡	2,200	ホテルの経営	56.8	13.7	70.5	―	4	〃	〃	〃	〃
NIKKO HOTELS (U.K.) LTD.	イギリス ロンドン市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ 21,900	ホテルの経営	84.9	15.1	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
COCOS LAGOON DEVELOPMENT CORPORATION	アメリカ グアム	千米ﾄﾞﾙ 21,000	海洋リゾート 事　　業	80.5	19.5	100.0	―	2	〃	〃	〃	〃
苫小牧緑化開発 株式会社	北海道 苫小牧市	50	ゴルフ場の経営	51.0	―	51.0	―	4	〃	〃	〃	〃
PACIFIC INVESTMENT HOLDINGS CORPORATION	アメリカ ホノルル市	千米ﾄﾞﾙ 59,396	米州地区持株会社	100.0	―	100.0	―	3	〃	〃	〃	〃
HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.	ｱﾒﾘｶ ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ市	千米ﾄﾞﾙ 1	ホテルの経営	―	100.0	100.0	―	3	〃	〃	事務所 賃　借	〃
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.	アメリカ ドーバー市	千米ﾄﾞﾙ 1	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	な　し	〃
BENKAY (U.S.A.), INC.	アメリカ ドーバー市	千米ﾄﾞﾙ 1	レストラン業	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
HOTEL NIKKO OF BEVERLY PARK, INC.	アメリカ ﾛｽｱﾝｼﾞｪﾙｽ 市	千米ﾄﾞﾙ 1	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
HOTEL NEW NIKKO DE PARIS S.A.S.	フランス パリ市	千仏ﾌﾗﾝ 10,000	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	3	〃	〃	〃	〃
株式会社 ホテル日航大阪	大阪府 大阪市	100	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	2	〃	〃	〃	〃
首里観光 株式会社	沖縄県 那覇市	1,116	ホテルの経営 物品販売業	―	57.8	57.8	―	2	〃	〃	〃	〃
株式会社 成田日航ホテル	千葉県 成田市	470	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	1	〃	〃	〃	〃
新日航ホテル 株式会社	神奈川県 川崎市	25	ホテルの運営	―	100.0	100.0	―	―	〃	〃	〃	〃
上海日航ホテル投資 株式会社	東京都 品川区	2,320	ホテルへの投資	―	56.2	56.2	―	3	〃	〃	〃	〃
上海日航龍柏飯店 有限公司	中国 上海市	千人民元 71,136	ホテルの経営	―	100.0	100.0	―	2	〃	〃	〃	〃

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
JDC GUAM INC.	アメリカ グアム	千米ﾄﾞﾙ 1	ホテルの運営	－	100.0	100.0	－	－	〃	〃	〃	〃
日航リース株式会社	東京都 品川区	2,500	リース業	－	100.0	100.0	－	5	〃	設備・備品 リース	航空機 賃　借	〃
ジャル　ファイナンス 株式会社	東京都 品川区	1,000	金融業	－	100.0	100.0	－	6	〃	資金運用等 業務委託	な　し	〃
日航グループファイナンス 株式会社　　※1	東京都 品川区	3,500	金融・リース 持株会社	100.0	－	100.0	2	2	〃	な　　し	〃	〃
ALIVE INSURANCE PTE., LTD.	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	千米ﾄﾞﾙ 2,000	損害保険の 引受け	100.0	－	100.0	1	3	〃	〃	〃	〃
株式会社ジャルカード	東京都 中央区	400	クレジット カード事業	－	100.0	100.0	－	5	〃	ＪＡＬカード等 業務委託	〃	〃
JAL CAPITAL CORPORATION	アメリカ ドーバー市	米ﾄﾞﾙ 20	金融業	－	100.0	100.0	1	3	〃	な　　し	〃	〃
株式会社ジャルックス※3 ※15	東京都 品川区	2,398	卸売業、小売業、 損害保険代理業等	69.0	0.5	69.5	2	1	〃	客室用品購入等	〃	〃
ジャルインフォテック 株式会社	東京都 港区	702	情報通信システムの 開発・保守・運用	88.2	1.0	89.2	2	6	〃	システムの 保守運用委託等	事務所 賃　貸	〃
株式会社 アクセス国際 ネットワーク	東京都 品川区	700	情報提供 サービス業	75.0	－	75.0	1	6	〃	予約関連業務 委託等	電算機 賃　貸	〃
グローバル ビルディング 株式会社	東京都 品川区	6,954	不動産業	100.0	－	100.0	1	4	〃	事務所の賃借	事務所 賃　借	〃
日航建設株式会社	東京都 大田区	180	建設業	85.0	6.0	91.0	－	3	〃	建設工事	な　し	〃
株式会社日航ビジネス	東京都 品川区	100	人材派遣業	54.2	45.8	100.0	－	2	〃	収入管理業務の 委託等	〃	〃
株式会社 ジャルプラニング	東京都 品川区	72	広告代理業	75.0	10.0	85.0	－	4	〃	宣伝物制作	〃	〃
日航ロジスティクス 株式会社	東京都 大田区	144	物流業	72.0	28.0	100.0	－	6	〃	社用物品保管 発送委託等	〃	〃
ジャルアカデミー 株式会社	東京都 渋谷区	240	マナー研修、 語学教育業	100.0	－	100.0	－	2	〃	日本語教育 業務委託	〃	〃
株式会社 オーエフシー	東京都 港区	10	OAG ・OFC タリフ出版業、 申請代行業	49.0	38.0	87.0	－	4	〃	出　　版、 申請代行 業務委託	〃	〃
株式会社 ジャルサンライト	東京都 品川区	20	事務代行業 人材派遣業等	100.0	－	100.0	－	3	〃	業務サービス 委託	〃	〃
PACIFIC BUSINESS BASE, INC.	ｱﾒﾘｶ ｳｨﾙﾐﾝﾄﾝ市	米ﾄﾞﾙ 400	投　　資	100.0	－	100.0	1	1	〃	な　　し	〃	〃
株式会社日本航空 文化事業センター	東京都 中央区	100	出版業	－	100.0	100.0	－	6	〃	機内誌制作 業務委託等	〃	〃

名　　称	住　所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助（貸付金）	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
JAL TRADING AMERICAS, INC.	ｱﾒﾘｶ ｴﾙｾｸﾞﾝﾄﾞ市	千米ﾄﾞﾙ 5,000	貿易業、 リース業等	－	100.0	100.0	－	1	〃	訓練施設の リース、整備 部品の購入等	訓練施設 賃借	〃
ジャル・ディー・エフ・エス・デューティーフリーショッパーズ 株式会社	千葉県 成田市	300	免税品等販売業	－	60.0	60.0	－	－	〃	な　し	な　し	〃
エイジィエス通商株式会社	東京都 大田区	48	通信販売業	－	65.4	65.4	－	－	〃	〃	〃	〃
ジェイティエイ商事株式会社　※16	沖縄県 那覇市	20	小売業 旅行業	－	78.0	78.0	－	1	〃	航空座席の販売等	〃	〃
JAL TRADING U.K.LTD.	ｲｷﾞﾘｽ ﾛﾝﾄﾞﾝ市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ 500	土産物販売	－	100.0	100.0	－	2	〃	な　し	店舗スペース賃貸	〃
JAPAN AIRLINES MANAGEMENT CORP.	ｱﾒﾘｶ ﾆｭｰﾖｰｸ市	米ﾄﾞﾙ 93	不動産業	－	100.0	100.0	1	1	〃	施設の賃貸借	施設賃貸借	〃
ジェイティエイインフォコム株式会社　※17	沖縄県 那覇市	50	情報システムの開発・保守・運用	－	86.0	86.0	－	2	〃	システム開発	な　し	〃
(持分法適用関連会社)												
琉球エアーコミューター株式会社	沖縄県 那覇市	396	航空運送事業	－	50.0	50.0	－	2	な　し	な　し	な　し	な　し
株式会社ジャムコ　※3	東京都 三鷹市	5,359	航空機及び航空機部品の製造・修理･販売	20.0	－	20.0	－	1	〃	航空機整備 業務委託	工場賃貸	〃
空港施設株式会社　※3　※4	東京都 大田区	6,826	不動産賃貸業	19.2	－	19.2	1	－	〃	施設の賃借	施設賃借	〃
東京エアカーゴ・シティ・ターミナル株式会社	千葉県 市川市	8,920	航空貨物取扱業	33.5	0.8	34.3	－	－	〃	国際貨物取扱	な　し	〃
東京空港交通株式会社	東京都 中央区	1,440	自動車運送事業	29.7	－	29.7	1	－	〃	な　し	〃	〃
福岡空港ビルディング株式会社　※4	福岡県 福岡市	4,100	不動産賃貸業	15.9	0.3	16.2	－	－	〃	施設の賃借	施設賃借	〃
大阪空港交通株式会社	大阪府 池田市	96	自動車運送事業	50.0	－	50.0	－	3	〃	な　し	な　し	〃
名古屋エアケータリング株式会社	愛知県 西春日井郡	150	航空機内食の調製及び搭載	30.0	－	30.0	1	1	〃	航空機内食の購入	〃	〃
東京シティ・エアターミナル　※3 株式会社　※4	東京都 中央区	1,800	不動産賃貸業	16.1	－	16.1	－	1	〃	施設の賃借	施設賃借	〃
日本ターボテクノロジー株式会社	千葉県 香取郡	400	航空機用ターボエンジン部品の補修・製造	33.4	－	33.4	－	2	〃	ターボエンジン部品の補修	工場賃貸	〃
千歳空港給油施設株式会社	北海道 千歳市	200	航空機用燃料の給油施設の保有･賃貸	40.0	－	40.0	1	2	〃	燃料施設の利用	な　し	〃

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合			役員の派遣状況		資金援助(貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
				直接	間接	合計	当社役員	当社社員				
福岡エアーカーゴターミナル株式会社	福岡県福岡市	50	航空貨物取扱業	40.0	—	40.0	—	3	〃	国際貨物取扱	〃	〃
株式会社びゅうワールド	東京都渋谷区	450	びゅうﾜｰﾙﾄﾞ等旅行商品の企画販売	49.0	—	49.0	1	3	〃	航空座席の販売等	〃	〃
CARGO CREATIVE SERVICE CO., LTD.	イギリスロンドン市	千英ﾎﾟﾝﾄﾞ60	運送業	—	50.0	50.0	—	1	〃	なし	〃	〃
株式会社東京ヒューマニアエンタプライズ	東京都港区	9,663	ホテルの経営	23.0	—	23.0	2	1	〃	〃	〃	〃
TNN GUAM INC.	アメリカグアム	千米ﾄﾞﾙ60,000	ホテルの経営	33.3	—	33.3	1	1	〃	〃	〃	〃
MTJ DEVELOPMENT SDN.BHD.	ﾏﾚｰｼｱｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ市	千ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞｯﾄ100,000	ホテルの経営	20.0	—	20.0	—	2	〃	〃	〃	〃
日本海中観光株式会社	沖縄県国頭郡	100	海中観光事業	20.0	—	20.0	—	1	〃	〃	〃	〃
千歳国際ホテル株式会社	北海道千歳市	1,297	ホテルの経営	—	21.4	21.4	—	2	〃	〃	〃	〃
エアフライトジャパン株式会社 ※2	北海道茅部郡	570	操縦士訓練事業	25.0	—	25.0	1	3	〃	〃	〃	〃
株式会社イーマイルネット ※2	東京都港区	110	インターネットを利用したサービス業	50.0	—	50.0	—	3	〃	マイル売買	〃	〃
東京航空クリーニング株式会社	東京都大田区	40	クリーニング業	—	30.0	30.0	—	1	〃	機内用品及び制服のクリーニング業務委託	〃	〃
株式会社東京機内用品製作所	東京都大田区	10	航空機内用品の製作	—	20.0	20.0	—	—	〃	機内用品整備委託	〃	〃

(注) ※1 当連結会計年度より新たに連結子会社としている。
※2 当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社としている。
※3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、株式会社ジャルホテルズ、株式会社ジャルックス、株式会社ジャムコ、空港施設株式会社、東京シティ・エアターミナル株式会社である。
※4 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。
※5 ジャル ロイヤル ケータリング株式会社については、平成12年10月2日付で、株式会社ティエフケーに株式譲渡している。
※6 株式会社エージーピーは、平成12年9月1日付で、日本空港動力株式会社より社名変更している。
※7 ジャル九州サービス株式会社は、平成12年4月3日付で、九州国際サービス株式会社より社名変更している。
※8 株式会社ジャル航空機整備東京は、平成12年4月1日付で、株式会社ジャルエアロメンテナンスより社名変更している。
※9 株式会社ジャルアビテックは、平成12年10月1日付で、日航アビオニクス株式会社が日航コンポーネントテクノロジー株式会社と合併し、社名変更している。
※10 株式会社ケービーケーは、平成13年3月1日付で、空港防災株式会社より社名変更している。
※11 JALPAK INTERNATIONAL HAWAII, INC.は、平成12年4月1日付で、PACIFICO CREATIVE SERVICE HAWAII, INC.より社名変更している。
※12 JALPAK INTERNATIONAL MICRONESIA, INC.は、平成12年4月1日付で、CREATIVE TOURS MICRONESIA, INC.より社名変更している。
※13 JALPAK INTERNATIONAL ASIA PTE LTD.は、平成12年6月1日付で、CREATIVE TOURS (ASIA) PTE LTD.より社名変更している。
※14 JALPAK INTERNATIONAL THAILAND CO., LTD.は、平成12年4月1日付で、CREATIVE TOURS (THAILAND) CO.LTD.より社名変更している。
※15 株式会社ジャルックスは、平成13年3月28日付で、日航商事株式会社より社名変更している。
※16 ジェイティエイ商事株式会社は、平成12年7月1日付で、南西流通企画株式会社より社名変更している。
※17 ジェイティエイ インフォコム株式会社は、平成12年7月1日付で、南西情報開発株式会社より社名変更している。
※18 PACIFICO CREATIVE SERVICE, INC.は、平成13年4月1日付で、JALPAK INTERNATIONAL AMERICA, INC.に社名変更している。
※19 ORIENT DYNAMIC CO., LTD.は、平成13年4月1日付で、JALPAK INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.に社名変更している。
※20 ORIENT NETWORK TOURS & TRAVEL (M) SDN. BHD.は、平成13年4月1日付で、JALPAK MALAYSIA SDN. BHD.に社名変更している。
21 特定子会社に該当する会社はない。
22 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

経営方針

当社は、「安全運航の堅持」と「良質なサービスの追求」を前提として、安定的に利益を計上しうる体制を構築し、「株主」「お客様・社会」「社員」「企業基盤」への四者還元体制を確立していくことを経営の基本方針としております。

この方針のもと、当社は、2001－2003年度中期計画「健全で強いJALグループ－連結経営ビジョンの深化」に於いて、前回中期計画に沿って実施して参りましたグループ経営に向けた改革をさらに発展させ、企業価値の最大化を図るため、具体策として、次のような施策を推進しております。

- グループ経営の本格的展開に向けた仕組み作りとして、グループ統括機能を含めた経営体制・組織の強化を行います。JAL グループの機能を「グループ全体を統括する機能」、「旅客・貨物等の事業セグメント」、「販売・整備・空港等の機能セグメント」および「グループ内で共通化して処理すべき機能」に分け、それぞれの機能に応じた最適のグループ経営体制への組織再編を実施していくとともに、あわせて、グループ経営管理ツールである ERP（エンタープライズ・リソース・プランニング）を導入いたします。
- グループ内機能セグメントのひとつである販売については、グループ一体となった販売体制を構築すべく、2001 年 4 月に日本地区の旅客販売部門、貨物販売部門のグループ販売会社「㈱ジャルセールスネットワーク」、「㈱ジャルカーゴセールス」への移管を完了しております。
- グループ内共通業務機能のひとつである資金センターへの参加会社は2001年3月末現在で国内連結対象会社89社中、72社にのぼり、グループ資金効率の向上に貢献しております。また、経理センターへは同じく 2001 年 3 月末現在で 46 社のグループ会社が参加し、経理業務の効率化が図られております。
- 2002年度末までにグループ地上職人員4,200名削減（1998年度末対比）の必達を期します。
- 航空事業のグループ全体としての最大効率と収益性向上を図るべく、グループ航空会社一体となった運営をより積極的に行っていきます。各マーケットに応じた運営体制を敷くグループ各社へのJALからの路線移管も順調に進んでおり、2001年度時点では他社運航コードシェア便を除くグループ国際旅客便総数のうち15%を㈱ジャルウェイズが運航します。また、国内線では㈱ジャルエクスプレスへのJALからのB737路線の移管を完了しており、2003年度以降は年1機ペースでB767路線の移管を行っていきます。㈱ジェイエアについても、2001 年 4 月より導入を開始したCRJ200型リージョナルジェットを活用してJALからの路線移管を図る等、JALグループ国内航空会社としての位置付けを強化します。
- 2002 年度中の、成田空港 B 滑走路の供用開始や羽田空港の発着枠増等に伴って拡大するビジネスチャンスに対応すべく、機材稼動の向上、高需要路線へのシフト、DC10・MD11・B737-200 の退役更新、他社提携、外部生産手段の導入など、多様で柔軟な生産体制の構築を図っていきます。
- IT 戦略につきましては、お客様との関係、取引先との関係、グループ企業間の関係を強化するツールとして、「e-JAL グループ化」を推進しております。例えば営業面では、お客様の利便

性向上、およびニーズの多様化に対応すべく、グループ各社のホームページによる対応を中心として、国内線ドットコム、国際線共同旅行WEBといった他社との提携も活用した展開も行っていきます。調達分野では、航空業界最大の共同調達 WEB である「Aeroxchange」、航空燃料調達 WEB である「Jet-A.com」への参画をはじめとして、サプライ・チェーン・マネジメントも活用した業務改革に取り組んで行きます。

コーポレートガバナンスに関しましては、グループ各社の目標がグループ全体としての事業目標達成に直結するよう、グループ会社の業績評価制度を導入しております。今後はERPを活用して、各社責任の一層の明確化とモニタリングの強化を図っていきます。あわせて、航空事業型関連事業については2001年3月に株式交換により㈱ジャルウェイズを100%子会社化するなど、グループ戦略の一体化の観点から資本政策を進める一方、独立事業型関連事業は財務的貢献という、各社のミッションを踏まえた資本政策を進めていきます。また、株主総会による定款変更を前提として、監査役の増強を予定しており、さらなるコーポレートガバナンスの強化を推進します。

経営指標としましては、連結ベースで、株主資本利益率(ROE) 10%以上、事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数10年以内の達成を目標としております。

経営成績

１．当期の概況

（１）　連結業績全般

2001 年 3 月期は、需要は、国際線旅客につきましては、全方面とも大幅な伸びを示し、**好調に推移いたしました**。国内線旅客需要は、「e 割」をはじめとする各種営業割引運賃の充実により個人旅客が増加し、ほぼ前年並に推移いたしました。貨物需要については、上期は景気回復の兆しを受け好調に推移しましたが、下期に入り米国経済の減速の影響を受けたことなどから、通期では、国際線、国内線ともにほぼ前年並みにとどまりました。

関連事業においては、グループ会社の整理、再構築を進める一方で、連結管理会計やグループ会社の業績評価に関する制度などを充実させ、グループ経営を強化してまいりました。以上の結果、売上高は１兆 7,037 億円と前期比 1,052 億円（6.6%）の増収となりました。一方、営業費用は、航空燃油費が大幅に増加いたしましたが、あらゆる費用の見直しを行ってコスト削減に努め、前期比 715 億円（4.6%）増の１兆 6,251 億円にとどめた結果、営業利益は前期比 337 億円（75.2%）増の 786 億円、経常利益は 308 億円（137.6%）増の 533 億円、当期純利益は 212 億円（107.8%）増の 410 億円となりました。

（２）　事業の種類別セグメントの業績

（セグメント間売上高・損益を含みます）

航空運送事業セグメント

国際線、国内線をあわせました旅客、貨物等の総輸送量は前期比 5.3%増となり、売上高は前期比 8.0%増の 1 兆 3,218 億円、営業利益は前期比 95.2%増の 640 億円となりました。

部門別にみますと、国際線旅客については、需要は、**欧州線、米大陸線、東南アジア線、中国線を中心に全般的に好調に推移し**、旅客数は前期比 8.8%の増となりました。また、エグゼクティブクラス需要が欧州線等を中心に堅調に推移したことなどにより、単価も上昇した結果、収入は前期比 10.7%増の 6,761 億円となりました。国際線貨物については、需要は、上期においてはパソコン・生鮮品等に支えられて日本発、海外発ともに堅調に推移いたしましたが、下期は、米国景気減速の影響を受け、東南アジア発および日本発米国向けや日本発東南アジア向けが弱含みとなりました。この結果、通期の輸送量は前期比 1.0%増となり、収入は前期比 3.5%増の 1,483 億円となりました。国内線旅客については、需要は、上期には有珠山噴火・夏場の沖縄サミットの影響等により、団体観光需要が影響を受けたものの、本年４月からの「e割」を初めとする各種営業割引運賃の充実による個人旅客の増加等により、通期の旅客数は前期比 0.6%増とほぼ前年並みとなりました。収入単価も上昇した結果、国内線旅客収入は前期比 6.3%増の 3,291 億円となりました。

（航空運送事業セグメントの部門別収入・輸送実績を 31・32 ページに記載しております。）

航空関連事業セグメント

㈱ジャルカードにおいてジャルカード会員数が2000年3月末に比較し16%増となる等、航空需要の増大にあわせて順調に推移しました。売上高は前期比8.6%増の4,213億円、営業利益は前期比35.0%増の140億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

㈱ジャルパックにおいて総旅行取扱人数が前年同期比9%増になる等、海外旅行需要は堅調に推移しましたが、単価の下落により売上高は前期比4.9%増の3,671億円にとどまり、営業利益は前期比9億円減の15億円となりました。

ホテル・リゾート事業セグメント

国際線旅客需要増大等により、㈱ジャルホテルズにおいては、東南アジアを中心に運営受託ホテルの受託料収入が好調でした。一方、個別ホテルの経営力強化を着実に実施しつつ、事業リスクの適正化を図り、費用の削減、収益性の向上に努めた結果、売上高は前期比4.6%増の428億円、営業利益は前期比39.2%増の24億円となりました。

（３）キャッシュフローの状況

収益力の回復等により、営業活動によるキャッシュフローは、1,290 億円のキャッシュインフローとなりました。投資活動によるキャッシュフローは、非事業資産の売却を引き続き進める一方、航空機部品、設備等の取得を行った結果、194 億円のキャッシュアウトフローとなりました。差引1,096 億円のフリーキャッシュフローと手元資金の一部を有利子負債の圧縮に充当した結果、期末連結有利子負債（借入金と社債の合計）は前期末比 1,703 億円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比 677 億円減の 1,219 億円となっております。

（４）利益配分に関する事項

今後も厳しい経営環境が続くものと見込まれますが、2001 年 3 月期につきましては、継続的配当・企業体質強化の観点から、一株あたり 3 円の配当を予定しておりますのに加え、当社はおかげさまで 2001 年 10 月に創立 50 周年を迎えますので、これを記念し、1 円の記念配当を実施する予定であります。今後とも株主の皆様のご期待にお応えすべく、業績向上になお一層努力する所存でございます。

２．次期の見通し

日本経済の低迷、内外における競争激化など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されますが、前述の諸課題にグループを挙げて積極的に取り組み、「健全で強い JAL グループ」を実現することにより、株主の皆様のご負託にお応えしてまいりたいと存じます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 1 兆 7,700 億円、連結経常利益 430 億円、連結当期純利益 250 億円を予想しております。算出に際しましては、米ドル円為替レートを 115 円、航空燃油費の一指標でありますシンガポールケロシンの市場価格を 1 バレルあたり約 31 米ドルで想定しております。

前述の業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

連結貸借対照表

資産の部

科目	前期 (平成12年3月31日) 金額	当期 (平成13年3月31日) 金額	増減 (△印減)
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	139,242	73,357	△ 65,885
受取手形及び営業未収入金	172,145	203,255	31,109
有価証券	98,409	48,132	△ 50,276
貯蔵品	57,691	58,023	332
繰延税金資産（流動）	8,461	14,825	6,363
その他	108,285	93,437	△ 14,847
貸倒引当金	△ 1,901	△ 3,264	△ 1,363
小計	582,334	487,767	△ 94,567
Ⅱ 固定資産			
（有形固定資産）	(1,102,094)	(1,068,626)	(△ 33,468)
建物及び構築物	230,327	219,078	△ 11,249
機械装置及び運搬具	37,547	33,399	△ 4,148
航空機	709,578	677,206	△ 32,372
土地	92,622	88,501	△ 4,121
建設仮勘定	7,052	28,716	21,663
その他	24,966	21,725	△ 3,240
（無形固定資産）	(26,127)	(27,954)	(1,827)
ソフトウエア	19,124	23,400	4,276
連結調整勘定	602	793	190
その他	6,399	3,759	△ 2,639
（投資等）	(182,178)	(217,467)	(35,289)
投資有価証券	76,998	88,750	11,752
長期貸付金	23,446	35,351	11,905
繰延税金資産（固定）	8,890	22,550	13,659
その他	74,173	73,787	△ 386
貸倒引当金	△ 1,330	△ 2,972	△ 1,641
小計	1,310,400	1,314,048	3,648
Ⅲ 繰延資産			
社債発行費	178	39	△ 138
小計	178	39	△ 138
Ⅳ 為替換算調整勘定	18,264	－	△ 18,264
合計	1,911,177	1,801,855	△ 109,321

負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部

科目		前期 (平成12年3月31日) 金額	当期 (平成13年3月31日) 金額	増減 (△印減)
		百万円	百万円	百万円
負債の部	Ⅰ 流動負債			
	営業未払金	165,877	166,650	773
	短期借入金	46,479	30,443	△ 16,035
	1年内償還社債	66,037	60,000	△ 6,037
	1年内返済長期借入金	115,231	81,925	△ 33,306
	未払法人税等	5,753	6,907	1,154
	繰延税金負債（流動）	26	50	23
	その他	165,533	183,954	18,421
	小計	564,939	529,931	△ 35,007
	Ⅱ 固定負債			
	社債	422,859	357,859	△ 65,000
	長期借入金	530,377	480,378	△ 49,999
	退職給与引当金	101,922	－	△ 101,922
	退職給付引当金	－	102,677	102,677
	繰延税金負債（固定）	2,006	2,715	708
	その他	27,582	37,893	10,311
	小計	1,084,747	981,524	△ 103,223
	負債合計	1,649,686	1,511,455	△ 138,230
少数株主持分		23,588	22,745	△ 842
資本の部	Ⅰ 資本金	188,323	188,550	226
	Ⅱ 資本準備金	31,808	32,516	708
	Ⅲ 剰余金	17,814	53,552	35,738
	Ⅳ 自己株式	△ 6	△ 7	△0
	Ⅴ 子会社の所有する親会社株式	△ 36	△ 240	△ 203
	Ⅵ 評価差額金	－	3,098	3,098
	Ⅶ 為替換算調整勘定	－	△ 9,816	△ 9,816
	資本合計	237,903	267,654	29,751
合計		1,911,177	1,801,855	△ 109,321

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額　前期　1,231,155百万円　　当期　1,277,317百万円

(2)偶発債務

保証債務　前期　19,727百万円　当期　19,271百万円

保証予約及び経営指導念書等　前期　4,118百万円　当期　3,437百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務　前期　60,000百万円　当期　55,000百万円

(3)自己株式の数　前期　23,597株　当期　14,395株

(4)子会社の所有する親会社株式　前期　65,982株　当期　543,600株

連結損益及び剰余金結合計算書

科目		前期 （自 平成11年4月 1日） （至 平成12年3月31日） 金額	当期 （自 平成12年4月 1日） （至 平成13年3月31日） 金額	増減 （△印減）
		百万円	百万円	百万円
経常損益の部	Ⅰ 営業損益の部			
	営業収益	1,598,516	1,703,773	105,256
	（事業収益）	(1,598,516)	(1,703,773)	(105,256)
	営業費用	1,553,628	1,625,133	71,504
	（事業費）	(1,213,554)	(1,269,371)	(55,816)
	（販売費及び一般管理費）	(340,074)	(355,762)	(15,687)
	営業利益	44,887	78,639	33,752
	Ⅱ 営業外損益の部			
	営業外収益	30,213	23,910	△ 6,302
	（受取利息及び配当金）	(4,732)	(4,184)	(△ 547)
	（航空機材売却益）	(7,701)	(603)	(△ 7,097)
	（持分法による投資利益）	(1,980)	(258)	(△ 1,722)
	（為替差益）	(－)	(6,629)	(6,629)
	（その他）	(15,798)	(12,234)	(△ 3,564)
	営業外費用	52,660	49,239	△ 3,421
	（支払利息）	(35,377)	(32,335)	(△ 3,041)
	（為替差損）	(5,600)	(－)	(△ 5,600)
	（その他）	(11,682)	(16,903)	(5,221)
	経常利益	22,440	53,311	30,870
特別損益の部	Ⅰ 特別利益	23,507	5,143	△ 18,364
	（固定資産売却益）	(5,250)	(669)	(△ 4,580)
	（投資有価証券売却益）	(16,236)	(2,169)	(△ 14,066)
	（その他の特別利益）	(2,020)	(2,304)	(283)
	Ⅱ 特別損失	19,025	26,793	7,767
	（固定資産処分損）	(2,285)	(6,322)	(4,036)
	（関連事業損失）	(3,484)	(3,478)	(△ 5)
	（投資有価証券評価損）	(2,337)	(9,187)	(6,849)
	（その他の投資評価損）	(－)	(2,557)	(2,557)
	（その他の特別損失）	(10,919)	(5,248)	(△ 5,671)
税金等調整前当期純利益		26,922	31,660	4,738
法人税、住民税 及び 事業税		8,130	10,873	2,743
法人税等調整額		△ 3,109	△ 21,718	△ 18,609
少数株主利益		2,161	1,484	△ 676
当期純利益		19,740	41,021	21,280
剰余金又は欠損金（△）期首残高		△ 3,167	17,814	20,981
過年度税効果調整額		6,893	－	△ 6,893
剰余金の増加又は欠損金の減少高		7,395	167	△ 7,228
剰余金の減少又は欠損金の増加高		13,047	5,450	△ 7,597
剰余金期末残高		17,814	53,552	35,738

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 （自 平成11年4月 1日） （至 平成12年3月31日） 金額	当期 （自 平成12年4月 1日） （至 平成13年3月31日） 金額
	百万円	百万円
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	26,922	31,660
2.減価償却費	90,410	91,834
3.有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	△ 16,884	7,507
4.固定資産除売却損益	△ 7,311	13,223
5.退職給付（給与）引当金増減額	2,927	1,183
6.受取利息及び受取配当金	△ 4,732	△ 4,184
7.支払利息	35,377	32,335
8.為替差損益	2,017	△ 568
9.持分法による投資利益	△ 1,980	△ 258
10.受取手形及び営業未収入金の増減額	7,252	△ 29,560
11.貯蔵品の増減額	△ 458	△ 284
12.営業未払金の増減額	△ 11,432	△ 620
13.その他	922	23,805
小計	123,030	166,073
14.利息及び配当金の受取額	5,341	4,494
15.利息の支払額	△ 35,150	△ 31,680
16.法人税等の支払額	△ 5,894	△ 9,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,326	129,098
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入による支出	△ 1,092	△ 24,682
2.定期預金の払戻による収入	2,379	26,823
3.有価証券の取得による支出	△ 14,494	△ 2,821
4.有価証券の売却による収入	23,654	6,788
5.固定資産の取得による支出	△ 81,151	△ 80,271
6.固定資産の売却による収入	20,734	8,256
7.投資有価証券の取得による支出	△ 6,842	△ 7,360
8.投資有価証券の売却による収入	42,192	18,471
9.連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	8,393
10.貸付金の貸付による支出	△ 11,883	△ 18,819
11.貸付金の回収による収入	22,939	15,463
12.その他	10,578	30,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,012	△ 19,409
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金増減額	△ 35,293	△ 23,466
2.長期借入による収入	91,684	60,916
3.長期借入金の返済による支出	△ 127,093	△ 143,083
4.社債の発行による収入	19,880	―
5.社債の償還による支出	△ 30,000	△ 67,283
6.自己株式の売却による収入	363	481
7.自己株式の取得による支出	△ 327	△ 447
8.親会社による配当金支払額	△ 5,293	△ 5,306
9.少数株主への配当金支払額	△ 319	△ 392
10.その他	―	△ 431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,397	△ 179,012
Ⅳ.現金及び現金同等物にかかわる換算差額	△ 568	1,583
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額	7,372	△ 67,740
Ⅵ.現金及び現金同等物期首残高	182,938	189,715
Ⅶ.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	462	81
Ⅷ.連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,058	△ 84
Ⅸ.現金及び現金同等物期末残高	189,715	121,972

連結貸借対照表上の勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	前期	当期
現金及び預金勘定	139,242	73,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,611	△ 2,877
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	58,021	47,447
その他の流動資産のうち3ヶ月以内満期短期投資	―	13,996
短期借入金のうち当座借越	△ 2,937	△ 9,951
現金及び現金同等物	189,715	121,972

セグメント情報

（1）事業の種類別セグメント情報

当期　（自平成12年4月1日　至平成13年3月31日）　（単位：百万円）

セグメント 科目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,130,213	176,019	360,042	37,497	1,703,773	-	1,703,773
②セグメント間の内部売上高又は振替高	191,683	245,316	7,116	5,350	449,466	(449,466)	-
計	1,321,896	421,336	367,158	42,847	2,153,239	(449,466)	1,703,773
営業費用	1,257,873	407,270	365,641	40,433	2,071,219	(446,085)	1,625,133
営業利益	64,023	14,065	1,517	2,413	82,020	(3,380)	78,639
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,396,110	423,037	76,287	91,409	1,986,844	(184,988)	1,801,855
減価償却費	72,902	16,562	924	3,046	93,436	(1,601)	91,834
資本的支出	69,803	6,261	2,380	1,726	80,171	(1,502)	78,669

前期　（自平成11年4月1日　至平成12年3月31日）　（単位：百万円）

セグメント 科目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益							
売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,058,191	159,415	345,330	35,578	1,598,516	-	1,598,516
②セグメント間の内部売上高又は振替高	165,290	228,624	4,830	5,382	404,127	(404,127)	-
計	1,223,481	388,040	350,160	40,961	2,002,644	(404,127)	1,598,516
営業費用	1,190,686	377,618	347,699	39,227	1,955,232	(401,603)	1,553,628
営業利益又は損失（△）	32,795	10,422	2,460	1,733	47,411	(2,524)	44,887
2.資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,396,578	493,543	71,308	91,703	2,053,134	(141,956)	1,911,177
減価償却費	69,427	17,933	1,059	3,514	91,935	(1,525)	90,410
資本的支出	72,661	5,396	2,020	2,006	82,085	(933)	81,151

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。
航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

（2）所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

（3）海外売上高

当期

	自 平成12年4月1日　至 平成13年3月31日			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
Ⅰ 海外売上高	百万円 405,303	百万円 364,994	百万円 211,779	百万円 982,076
Ⅱ 連結売上高				百万円 1,703,773
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 23.8	% 21.4	% 12.4	% 57.6

前期

	自 平成11年4月1日　至 平成12年3月31日			
	アジア・オセアニア	米州	欧州	計
Ⅰ 海外売上高	百万円 366,822	百万円 310,186	百万円 190,915	百万円 867,925
Ⅱ 連結売上高				百万円 1,598,516
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 22.9	% 19.4	% 11.9	% 54.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分した。
2. 各区分に属する主な国又は地域
アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
米　州：アメリカ合衆国(除グアム)、カナダ、メキシコ、ブラジル
欧　州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア
3. 海外売上高は、提出会社ならびに日本アジア航空㈱及び㈱ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額である。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1．連結の範囲に関する事項

子会社　295社のうち次に示す16社を含む143社が連結の範囲に含められている。

日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
空港グランドサービス株式会社
株式会社ティエフケー
株式会社日航エアポートエンジニアリング
株式会社ジャルセールスネットワーク
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルホテルズ
日航リース株式会社
ジャル ファイナンス株式会社
株式会社ジャルックス
ジャルインフォテック株式会社
株式会社アクセス国際ネットワーク
グローバル ビルディング株式会社

前期末と比し、重要性の観点から、株式会社ケービーケーを当期より連結の範囲に含めることとした。新規設立により、ジェイサザンスカイサービス株式会社、株式会社ジェイセールス沖縄、日航グループファイナンス株式会社及び株式会社ジャルカーゴセールスを当期より連結子会社とした。連結子会社であった日航アビオニクス株式会社は日航コンポーネントテクノロジー株式会社と合併し、これに伴い日航コンポーネントテクノロジー株式会社は当期より連結子会社から除外している。また、従来、連結子会社であったHOTEL NIKKO DE PARIS S.A.は売却、HOTEL NIKKO OF HONOLULU,INC.は清算のため、当期より連結子会社から除外している。なお、重要性の観点から、JAL FINANCE EUROPE B.V.、JF CARIB A.E.C.は、当期より連結子会社から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社152社及び関連会社79社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等23社に対する投資については、持分法を適用している。

前期末と比し、エアフライトジャパン株式会社はジャルフライトアカデミー株式会社との合併により重要性の観点から持分法の範囲に含めることとした。これに伴い、ジャルフライトアカデミー株式会社を当期より持分法の適用から除外している。また、従来、持分法適用会社であったエイチ・エス・エス・ティ開発株式会社は清算のため当期より持分法の適用から除外している。新規設立により、株式会社イーマイルネットを当期より持分法適用会社とした。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPACIFIC FUEL TRADING CORPORATION等27社は12月期（年1回）決算であるが、連結決算日との間の連結会社間取引は、重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産　主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。

②有価証券　その他有価証券

時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価している。

時価のないもの　主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。

③デリバティブ　時価法により評価している。

（2）固定資産の減価償却方法

航空機	本体（予備原動機を含む。）	定額法並びに定率法
	予備部品	主として定率法
航空機を除く有形固定資産		提出会社　定額法
		上記以外　主として定率法
無形固定資産		定額法

（3）繰延資産の処理方法

社債発行費　均等償却（3年間）

（4）重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、翌期より費用処理することとしている。なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

②貸倒引当金　主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（5）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

（6） 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（7）重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

（8）消費税等の会計処理

税抜き方式による。

5．投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

連結調整勘定の償却については、５年間の均等償却を行っている。

6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、当期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8．キャッシュフロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から３ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

重要な後発事象

特記すべき重要な事実はない。

（リース取引関係）　　（単位：百万円）

	前　期 （自　平成１１年4月　1日） （至　平成１２年3月３１日）			当　期 （自　平成１２年4月　1日） （至　平成１３年3月３１日）		
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1．取得価額相当額	430,160	21,955	452,116	444,142	17,255	461,398
減価償却累計額相当額	194,776	14,422	209,198	232,116	12,262	244,379
期末残高相当額	235,384	7,533	242,917	212,025	4,992	217,018
2．未経過リース料期末残高相当額	1年内	38,304		1年内	43,077	
	1年超	240,767		1年超	212,871	
	合　計	279,072		合　計	255,949	
3．支払リース料		46,620			49,772	
減価償却費相当額		40,245			42,152	
支払利息相当額		10,203			9,023	
4．減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5．利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1．未経過リース料	1年内	12,445		1年内	16,820	
	1年超	68,422		1年超	91,512	
	合　計	80,868		合　計	108,332	
（貸主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1．取得価額	348	6,736	7,084	348	4,827	5,175
減価償却累計額	185	4,233	4,418	220	3,308	3,528
期末残高	162	2,502	2,665	127	1,519	1,647
2．未経過リース料期末残高相当額	1年内	967		1年内	766	
	1年超	1,893		1年超	1,027	
	合　計	2,860		合　計	1,794	
3．受取リース料		1,321			1,046	
減価償却費		1,118			880	
受取利息相当額		177			121	
4．利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1．未経過リース料	1年内	128		1年内	376	
	1年超	46		1年超	1,624	
	合　計	174		合　計	2,001	

（税効果会計関係）

<当　期>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	（平成13年3月31日現在）
繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認	21,085
退職給付引当金損金算入限度額超過	17,124
貸倒引当金損金算入限度額超過	5,795
営業未払金否認	3,740
貯蔵品評価損否認	1,941
未払賞与損金算入限度額超過	2,383
繰越欠損金	37,019
その他	15,263
繰延税金資産合計	104,350
繰延税金負債	
特別償却準備金	4,486
連結子会社留保利益	2,534
評価差額金	2,124
その他	2,218
繰延税金負債合計	11,362
繰延税金資産純額小計	92,988
評価性引当額	△ 58,378
繰延税金資産純額合計	34,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

（単位：%）

法定実効税率	40.2
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6
持分法による投資損益	△ 0.3
住民税均等割等	0.6
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 80.5
その他	0.9
税効果適用後の法人税等負担率	△ 33.6

（有価証券関係）

<当　期>　　（平成13年3月31日現在）

1.その他有価証券で時価のあるもの　　（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
①株式	14,767	22,316	7,548
②債券	1,589	1,596	6
③その他	874	894	20
小計	17,231	24,806	7,575
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
①株式	8,074	5,708	△ 2,365
②債券	7,101	7,031	△ 69
③その他	1,316	1,271	△ 45
小計	16,493	14,011	△ 2,481
合計	33,724	38,818	5,094

2.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	46,192
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,684
その他	1,899
	68,777

3.影響額に関する事項

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,159百万円、税金等調整前当期純利益は13,559百万円減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券等のうち１年内に満期の到来するものは流動資産として、それら以外は投資有価証券として表示している。この結果、有価証券は37,855百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

<前　期>

(単位；百万円)

種　別	前　期 （平成１２年３月３１日現在）		
	連結貸借対照表 計 上 額	時　価	評価損益 （△は損）
(1)流動資産に属するもの			
株　式	29,443	32,366	2,923
債　券	7,922	7,869	△ 53
そ の 他	151	169	18
小　計	37,517	40,406	2,888
(2)固定資産に属するもの			
株　式	7,937	9,060	1,123
債　券	18,355	19,306	951
そ の 他	100	99	△ 0
小　計	26,392	28,466	2,074
合　計	63,909	68,872	4,962

（注）

１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。（△は損）

２．時価（時価相当額を含む）の算定方法

①上場有価証券・・・・・・・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格
②店頭売買有価証券・・・・・・・・・・・・証券業協会の公表売買価格等
③気配等を有する有価証券・・・・・・・・・証券業協会発表の公社債店頭基準気配等
（①、②に該当する有価証券を除く。）
④非上場の証券投資信託の受益証券・・・・基準価格
⑤上記以外の債券・・・・・・・・・・・・・証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
（時価の算定が困難なものを除く。）　　残存償還期間等を勘案して算定

３．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

		（前　期）
（流動資産）	買現先の債券	3,999 百万円
	残存期間１年以内の非上場債券・ 非公募債・非上場外債	100 百万円
	基準価格が相場変動による 影響を受けないもの	56,792 百万円
（固定資産）	店頭売買株式を除く非上場株式	45,737 百万円
	非上場外国債券	3,231 百万円
	基準価格が相場変動による 影響を受けないもの	1,636 百万円

(デリバティブ取引関係)

<当　期>

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、開示すべきデリバティブ取引はない。

<前　期>

（１）通貨関連

(単位：百万円)

区分	種　類	前　期（平成１２年３月３１日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	―	―	―	―
	買建				
	米ドル	15,904	―	15,950	46
	その他	5,465	―	5,412	△52
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール	―	―	―	―
		(―)	(―)	―	―
	プット	―	―	―	―
		(―)	(―)	―	―
	買建				
	コール	―	―	―	―
		(―)	(―)	―	―
	プット	―	―	―	―
		(―)	(―)	―	―
合　計		21,369	―	21,363	△6
		(―)	(―)	―	―

（注）１．時価は先物為替相場による。

２．為替予約、通貨スワップが付されていることにより、決済時の円貨額が確定している外貨建金銭債権債務及び社債等で貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

（２）金利関連

(単位：百万円)

区分	種　類	前　期（平成１２年３月３１日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利オプション取引				
	カラー	1,000	400	△17	△17
	金利スワップ取引				
	受取固定支払変動	45,370	15,170	1,834	1,834
	支払固定受取変動	148,031	118,264	△7,987	△7,987
合　計		194,401	133,834	△6,170	△6,170

（注）１．取引の時価は、金融機関から提示された価格を用いている。

（３）商品（燃料）関連

(単位：百万円)

区分	種　類	前　期（平成１２年３月３１日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品オプション取引				
	キャップ	8,969	―	―	―
		(589)	(―)	596	7
	カラー	5,901	334	574	574
		(―)	(―)	―	―
	フロアー	3,104	―	―	―
		(82)	(―)	59	△22
	商品スワップ取引				
	受取固定支払変動燃料	―	―	―	―
	支払固定受取変動燃料	1,031	―	151	151
合　計		19,007	334	1,381	710
		(671)	(―)	―	―

（注）１．契約額は、取引量に約定単価を乗じて算出している。

２．商品オプション取引の括弧内数字は、貸借対照表に計上したオプション料を表しそれに対応する時価と評価損益を示している。

３．取引の時価は、金融機関等から提示された価格にもとづいて算出している。

（退職給付関係）

<当　期>

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けている。

2.退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

退職給付債務	△ 708,586
年金資産	350,922
退職給付引当金	102,677
前払年金費用	△ 110
差引	△ 255,096
（差引内訳）	
会計基準変更時差異の未処理額	△ 185,800
未認識数理計算上の差異	△ 69,295
	△ 255,096

3.退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

勤務費用	27,096
利息費用	22,526
期待運用収益	△ 23,176
会計基準変更時差異の費用処理額	14,367
退職給付費用	40,814

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%～3.5%
期待運用収益率	1.2%～6.9%
数理計算上の差異の費用処理年数	5年～15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。）
会計基準変更時差異の費用処理年数	主として15年。一部の連結子会社では退職給付信託を設定したことにより、会計基準変更時差異を一括処理している。

5.影響額に関する事項

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は3,568百万円、経常利益は3,951百万円、税金等調整前当期純利益は3,792百万円減少している。また、退職給付信託設定益が1,020百万円ある。

航空運送事業セグメント　部門別売上高

科　　目		前期 （自　平成 11 年 4 月 1 日） （至　平成 12 年 3 月 31 日）	構成比	当期 （自　平成 12 年 4 月 1 日） （至　平成 13 年 3 月 31 日）	構成比	前期比
		百万円		百万円		
国際線	旅客収入	610,928	49.9%	676,104	51.1%	110.7%
	貨物収入	143,365	11.7%	148,327	11.2%	103.5%
	郵便収入	7,797	0.6%	7,402	0.6%	94.9%
	手荷物収入	2,498	0.2%	2,547	0.2%	101.9%
	小計	764,590	62.5%	834,381	63.1%	109.1%
国内線	旅客収入	309,531	25.3%	329,143	24.9%	106.3%
	貨物収入	22,147	1.8%	21,693	1.6%	98.0%
	郵便収入	6,679	0.5%	6,535	0.5%	97.8%
	手荷物収入	122	0.0%	138	0.0%	112.7%
	小計	338,480	27.7%	357,510	27.0%	105.6%
国内線・国際線合計		1,103,070	90.2%	1,191,892	90.2%	108.1%
その他の航空運送収益		25,995	2.1%	32,469	2.5%	124.9%
付帯事業収入		94,415	7.7%	97,535	7.4%	103.3%
合　　計		1,223,481	100.0%	1,321,896	100.0%	108.0%

（注）金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内際別	年度 項　　目	前期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	対前期比 （利用率は ﾎﾟｲﾝﾄ差）
国際線	有償旅客数（人）	13,909,951	15,137,007	108.8%
	有償旅客キロ（千人キロ）	69,495,330	76,397,303	109.9%
	有効座席キロ（千席キロ）	97,388,426	101,037,613	103.7%
	有償座席利用率（%）	71.4%	75.6%	+4.3
	有償貨物トン・キロ（千トン・キロ）	4,394,484	4,438,306	101.0%
	郵便トン・キロ（千トン・キロ）	147,906	148,963	100.7%
	有償（合計）ﾄﾝ･ｷﾛ（千トン・キロ）	10,990,151	11,673,875	106.2%
	有効トン・キロ（千トン・キロ）	15,630,464	16,218,667	103.8%
	有償重量利用率（%）	70.3%	72.0%	+1.7
国内線	有償旅客数（人）	23,336,703	23,469,046	100.6%
	有償旅客キロ（千人キロ）	18,983,209	18,866,556	99.4%
	有効座席キロ（千席キロ）	28,893,994	28,383,391	98.2%
	有償座席利用率（%）	65.7%	66.5%	+0.8
	有償貨物トン・キロ（千トン・キロ）	279,092	277,190	99.3%
	郵便トン・キロ（千トン・キロ）	45,564	44,886	98.5%
	有償（合計）ﾄﾝ･ｷﾛ（千トン・キロ）	1,747,884	1,736,516	99.3%
	有効トン・キロ（千トン・キロ）	3,226,215	3,170,364	98.3%
	有償重量利用率（%）	54.2%	54.8%	+0.6
合計	有償旅客数（人）	37,246,654	38,606,053	103.6%
	有償旅客キロ（千人キロ）	88,478,539	95,263,859	107.7%
	有効座席キロ（千席キロ）	126,282,420	129,421,004	102.5%
	有償座席利用率（%）	70.1%	73.6%	+3.5
	有償貨物トン・キロ（千トン・キロ）	4,673,576	4,715,496	100.9%
	郵便トン・キロ（千トン・キロ）	193,470	193,849	100.2%
	有償（合計）ﾄﾝ･ｷﾛ（千トン・キロ）	12,738,035	13,410,391	105.3%
	有効トン・キロ（千トン・キロ）	18,856,679	19,389,031	102.8%
	有償重量利用率（%）	67.6%	69.2%	+1.6

（注）① 国際線：日本航空㈱国際線＋日本アジア航空㈱＋㈱ジャルウェイズ
国内線：日本航空㈱国内線＋日本トランスオーシャン航空㈱＋㈱ジャルエクスプレス＋㈱ジェイ エア
② 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

平成１３年 ３月期　　個別財務諸表の概要

平成１３年　５月　１７日

上 場 会 社 名　日本航空株式会社　　上場取引所　東証、大証、名証　各市場第１部
コ ー ド 番 号　９２０１　　本社所在都道府県　東京都
問 合 せ 先　責任者役職名　資金部長
氏　　名　西松　遙　　ＴＥＬ　(０３)５４６０－３１９１

決算取締役会開催日　平成１３年５月１７日　　中間配当制度の有無　無
定時株主総会開催日　平成１３年６月２８日

１．平成１３年３月期の業績(平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日)

(1)経営成績　　（注）百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年3月期	1,257,239	(7.7)	55,938	(94.5)	28,902	(205.7)
平成12年3月期	1,167,681	(0.9)	28,754	(15.9)	9,454	(△70.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成13年3月期	28,780	(－)	16 18	16 18	11.0	2.0	2.3
平成12年3月期	△5,655	(－)	△3 18	－	△2.3	0.6	0.8

(注)①期中平均株式数　平成13年3月期　1,779,320,939株　平成12年3月期　1,778,943,439株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成13年3月期	4 00	－	4 00	7,133	24.8	2.6
平成12年3月期	3 00	－	3 00	5,336	－	2.2

(注)平成13年3月期期末配当金の内訳　記念配当1円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年3月期	1,454,868	274,852	18.9	154 11
平成12年3月期	1,452,166	247,531	17.0	139 15

(注)期末発行済株式数　平成13年3月期　1,783,473,439株　平成12年3月期　1,778,943,439株

２．平成１４年３月期の業績予想(平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	1,296,000	22,000	15,000	－	3 00	3 00

(参考)１株当たり予想当期純利益(通期)　8円　41銭

比較貸借対照表

資産の部

科目		前期（第50期）(平成12年3月31日)		当期（第51期）(平成13年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	(△印減)
		百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部	Ⅰ 流動資産					
	現金及び預金	72,361		19,082		△ 53,279
	営業未収入金	122,827		164,013		41,186
	有価証券	83,220		39,627		△ 43,592
	貯蔵品	54,627		55,308		681
	短期前払費用	6,375		5,741		△ 634
	繰延税金資産	5,314		10,448		5,134
	その他	48,033		57,729		9,695
	貸倒引当金	△ 376		△ 695		△ 319
	小計	392,383	27.0	351,255	24.1	△ 41,128
	Ⅱ 固定資産					
	(有形固定資産)	(850,033)	(58.5)	(834,249)	(57.4)	(△ 15,784)
	建物	121,510		117,084		△ 4,426
	構築物	4,888		4,523		△ 365
	機械装置	27,588		24,369		△ 3,219
	航空機	627,284		607,523		△ 19,760
	車両運搬具	1,602		1,358		△ 244
	工具器具備品	12,365		11,454		△ 910
	土地	48,418		47,271		△ 1,146
	建設仮勘定	6,374		20,663		14,289
	(無形固定資産)	(18,099)	(1.3)	(20,659)	(1.4)	(2,560)
	ソフトウェア	17,033		19,701		2,667
	その他	1,065		958		△ 107
	(投資等)	(191,470)	(13.2)	(248,663)	(17.1)	(57,193)
	投資有価証券	43,257		72,659		29,402
	子会社株式	104,164		103,377		△ 787
	長期貸付金	11,903		25,286		13,383
	長期前払費用	6,629		5,338		△ 1,291
	繰延税金資産	433		10,972		10,539
	その他	25,438		32,459		7,021
	貸倒引当金	△ 356		△ 1,429		△ 1,073
	小計	1,059,603	73.0	1,103,573	75.9	43,970
	Ⅲ 繰延資産					
	社債発行費	178		39		△ 138
	小計	178	0.0	39	0.0	△ 138
	合計	1,452,166	100.0	1,454,868	100.0	2,702

負債・資本の部

科目		前期（第50期）(平成12年3月31日) 金額	構成比	当期（第51期）(平成13年3月31日) 金額	構成比	増減（△印減）
		百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部	Ⅰ 流動負債					
	営業未払金	145,487		156,975		11,488
	1年内返済長期借入金	36,336		41,601		5,265
	1年内償還社債	60,000		60,000		－
	未払金	14,265		17,254		2,989
	未払法人税等	55		120		64
	未払費用	30,301		37,860		7,558
	前受金	30,281		31,671		1,389
	預り金	16,638		19,779		3,141
	航空運送預り金	23,945		25,359		1,414
	その他	6,101		9,708		3,606
	小計	363,413	25.0	400,330	27.5	36,917
	Ⅱ 固定負債					
	社債	417,509		357,509		△ 60,000
	長期借入金	266,963		265,082		△ 1,880
	退職給与引当金	81,931		－		△ 81,931
	退職給付引当金	－		82,380		82,380
	関連事業損失引当金	7,766		4,384		△ 3,382
	その他	67,051		70,329		3,277
	小計	841,221	58.0	779,685	53.6	△ 61,536
負債合計		1,204,634	83.0	1,180,016	81.1	△ 24,618
資本の部	Ⅰ 資本金	188,323	13.0	188,550	13.0	226
	Ⅱ 資本準備金	31,808	2.2	32,516	2.2	708
	Ⅲ 利益準備金	534	0.0	1,068	0.1	534
	Ⅳ 剰余金					
	特別償却準備金	4,652	0.3	7,141	0.5	2,489
	当期未処分利益	22,212	1.5	42,633	2.9	20,420
	(うち当期純利益又は純損失(△))	(△ 5,655)	(△0.4)	(28,780)	(2.0)	(34,435)
	Ⅵ 評価差額金	－	－	2,942	0.2	2,942
資本合計		247,531	17.0	274,852	18.9	27,321
合計		1,452,166	100.0	1,454,868	100.0	2,702

比 較 損 益 計 算 書

科目		前期（第50期）（自 平成11年4月 1日）（至 平成12年3月31日）		当期（第51期）（自 平成12年4月 1日）（至 平成13年3月31日）		増減（△印減）
		金額	百分比	金額	百分比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
経常損益の部	Ⅰ 営業損益の部					
	営業収益	1,167,681	100.0	1,257,239	100.0	89,558
	（事業収益）	(1,167,681)		(1,257,239)		(89,558)
	営業費用	1,138,926	97.5	1,201,301	95.6	62,374
	（事業費）	(910,727)		(954,465)		(43,738)
	（販売費及び一般管理費）	(228,198)		(246,835)		(18,636)
	営業利益	28,754	2.5	55,938	4.4	27,183
	Ⅱ 営業外損益の部					
	営業外収益	25,890	2.2	16,380	1.3	△ 9,509
	（受取利息及び配当金）	(4,481)		(4,124)		(△ 356)
	（航空機材売却益）	(6,370)		(403)		(△ 5,967)
	（為替差益）	(—)		(2,978)		(2,978)
	（その他）	(15,039)		(8,874)		(△ 6,164)
	営業外費用	45,191	3.9	43,416	3.4	△ 1,774
	（支払利息）	(30,352)		(27,997)		(△ 2,355)
	（為替差損）	(4,701)		(—)		(△ 4,701)
	（その他）	(10,136)		(15,419)		(5,283)
経常利益		9,454	0.8	28,902	2.3	19,447
特別損益の部	Ⅰ 特別利益	25,339	2.2	538	0.0	△ 24,800
	（固定資産売却益）	(1,938)		(538)		(△ 1,400)
	（投資有価証券売却益）	(23,400)		(—)		(△ 23,400)
	Ⅱ 特別損失	33,912	2.9	18,028	1.4	△ 15,884
	（固定資産処分損）	(1,604)		(1,897)		(293)
	（特別退職金）	(6,052)		(669)		(△ 5,382)
	（関連事業損失）	(—)		(2,300)		(2,300)
	（有価証券評価損）	(324)		(—)		(△ 324)
	（投資有価証券評価損）	(1,590)		(8,028)		(6,438)
	（子会社等株式評価損）	(16,830)		(1,765)		(△ 15,064)
	（その他の投資評価損）	(—)		(1,465)		(1,465)
	（関連事業損失引当金繰入額）	(7,511)		(1,900)		(△ 5,610)
税引前当期純利益		881	0.1	11,412	0.9	10,531
法人税、住民税 及び 事業税		175		305		129
法人税等調整額		6,362		△ 17,673		△ 24,035
当期純利益 又は 純損失(△)		△ 5,655	△0.5	28,780	2.3	34,436
前期繰越利益		12,632		13,852		1,220
過年度税効果調整額		12,109		—		△ 12,109
税効果適用に伴う特別償却準備金取崩高		3,127		—		△ 3,127
当期未処分利益		22,212		42,633		20,420

比 較 利 益 処 分 案

前期（第50期） （自 平成11年4月 1日） （至 平成12年3月31日）		当期（第51期） （自 平成12年4月 1日） （至 平成13年3月31日）	
科　　目	金　額	科　　目	金　額
	百万円		百万円
当期未処分利益	22,212	当期未処分利益	42,633
特別償却準備金取崩額	664	特別償却準備金取崩額	1,115
計	22,877	計	43,748
これを次のとおり処分いたします。		これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	534	利 益 準 備 金	714
配　当　金 （１株につき３円）	5,336	配　当　金 （１株につき４円）	7,133
特別償却準備金	3,153		
次期繰越利益	13,852	次期繰越利益	35,900

注記事項

1．重要な会計方針

（1） 資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産　　移動平均法に基づく原価法により評価している。

②有価証券　　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価している。

その他有価証券

時価のあるもの　　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。

時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法により評価している。

③デリバティブ　時価法により評価している。

（2） 固定資産の減価償却方法

航空機	本体（予備原動機を含む。）	定額法並びに定率法
	予備部品	定率法
航空機を除く有形固定資産		定額法
無形固定資産		定額法

（3） 繰延資産の処理方法

社債発行費　　均等償却（3年間）

（4） 引当金の計上基準

①退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、翌期より費用処理することとしている。なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示している。

②貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

③関連事業損失引当金　関連事業に係る撤退等に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込み額を関連事業損失引当金（商法287条の2に規定する引当金）として計上している。

（5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（6）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。

（7）消費税等の会計処理

税抜き方式による。

2．その他

（1）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

（2）自己株式	14,395株	（前期	23,597株）
	7百万円	（前期	6百万円）
（3）有形固定資産の減価償却累計額	963,333百万円	（前期	933,013百万円）
（4）貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している航空機等がある。			
（5）保証債務	17,013百万円	（前期	18,236百万円）
保証予約及び経営指導念書等	43,689百万円	（前期	52,774百万円）
（6）社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000百万円	（前期	60,000百万円）

重要な後発事象

特記すべき重要な事実はない。

（リース取引関係）　　（単位：百万円）

	前　期 （自　平成１１年4月　1日） （至　平成１２年3月３１日）	当　期 （自　平成１２年4月　1日） （至　平成１３年3月３１日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	航空機　その他　合計	航空機　その他　合計
1．取得価額相当額	493,906　27,786　521,693	493,906　22,723　516,629
減価償却累計額相当額	218,809　18,666　237,475	262,944　17,144　280,089
期末残高相当額	275,097　9,120　284,218	230,962　5,578　236,540
2．未経過リース料期末残高相当額	１年内　44,314 １年超　282,174 合　計　326,488	１年内　48,084 １年超　234,153 合　計　282,237
3．支払リース料	53,612	56,134
減価償却費相当額	45,987	47,608
支払利息相当額	12,206	10,676
4．減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
5．利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左
オペレーティング・リース取引		
1．未経過リース料	１年内　10,537 １年超　43,880 合　計　54,417	１年内　10,505 １年超　42,353 合　計　52,858

（有価証券）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの　　（単位：百万円）

	前　期 （平成１２年3月３１日現在）			当　期 （平成１３年3月３１日現在）		
	貸借対照表上	時価	評価損益 （△は損）	貸借対照表上	時価	評価損益 （△は損）
関連会社株式	8,411	6,295	△2,116	8,411	6,380	△2,031

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	当期（第51期） （平成13年3月31日現在）
繰延税金資産	
関係会社株式評価損否認	17,809
退職給付引当金損金算入限度額超過	12,217
営業未払金否認	3,740
貯蔵品評価損否認	1,836
繰越欠損金	4,958
その他	4,997
繰延税金資産合計	45,560
繰延税金負債	
特別償却準備金	4,051
その他有価証券評価差額金	2,046
繰延税金負債合計	6,097
繰延税金資産純額小計	39,463
評価性引当額	△ 18,043
繰延税金資産純額合計	21,420

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

（単位：%）

法定実効税率	40.2
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.6
住民税均等割等	2.8
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△ 204.4
税効果適用後の法人税等負担率	△ 152.2

役 員 の 異 動

1.代表者の異動

（１）代表者昇任（平成 13 年 4 月 1 日付け）

代表取締役副社長　越智（おち）　正英（まさひで）

2.その他役員の異動

（１）新任取締役候補

常務取締役	萩尾（はぎお）　裕康（ひろやす）	（現　執行役員）
常務取締役	梶（かじ）　明彦（あきひこ）	（現　執行役員）
取締役	松山（まつやま）　啓哲（ひろのり）	（現　執行役員）

（２）新任監査役候補

常勤監査役	根尾（ねお）　征三（せいそう）	（現　日本アジア航空株式会社取締役）
常勤監査役	松井（まつい）　茂夫（しげお）	（現　日航リース株式会社取締役(兼)日航グループファイナンス株式会社専務取締役）

（４）退任予定監査役

常勤監査役	原（はら）　貞夫（さだお）	（株式会社日航エアポートエンジニアリング代表取締役社長に就任予定）

（５）昇任（平成 13 年 4 月 1 日付け）

専務取締役	羽根田（はねだ）　勝夫（かつお）
専務取締役	益子（ますこ）　隆（たかし）
専務取締役	新町（しんまち）　敏行（としゆき）
常務取締役	西塚（にしづか）　英和（ひでかず）
常務取締役	舩山（ふなやま）　博之（ひろゆき）